

平成 19 年 5 月 18 日

各位

新日本製鐵株式会社
(コード番号 5401 東、大、名、福、札)
代表取締役社長 三村 明夫
問合せ先 総務部 広報センター
(TEL . 03 - 3275 - 5021, 5022)

日鐵ドラム株式会社
(コード番号 5908 東)
代表取締役社長 今井 忠
問合せ先 総務部
(TEL . 03 5627-2311)

新日本製鐵株式会社による日鐵ドラム株式会社の完全子会社化について

このたび、新日本製鐵株式会社(以下「新日本製鐵」)と日鐵ドラム株式会社(以下「日鐵ドラム」)は、平成 19 年 5 月 18 日開催の各々の取締役会において、株式交換により日鐵ドラムを新日本製鐵の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

今後、平成 19 年 6 月 25 日に開催予定の日鐵ドラムの定時株主総会において株式交換契約の承認を得たうえで、同年 7 月 31 日に株式交換を実施する予定です。

1. 株式交換の目的

新日本製鐵グループは、これまで、連結経営の観点から、グループ全体での収益力と競争力を一層強化していくため、主要な子会社の完全子会社化、グループ会社の統合・再編等に取り組み、事業戦略の効率的な推進体制を整備してまいりました。

こうした中、この度、新日本製鐵グループの製鉄事業における重要な子会社である日鐵ドラムを新日本製鐵の完全子会社といたします。

日鐵ドラムは、新日本製鐵が製造販売する薄鋼板の大口需要分野の一つである鋼製ドラム缶の製造販売を担っており、今回の完全子会社化により、両社間での事業戦略の一層の共有化、経営資源の最適かつ効率的な活用、事業基盤の強化、グループ経営の機動性の向上等が図られ、新日本製鐵および日鐵ドラム両社の企業価値が向上し、双方の株主にとっても有益な組織再編になるものと考えます。

株式交換の結果、平成 19 年 7 月 31 日をもって新日本製鐵は日鐵ドラムの完全親会社となり、日鐵ドラムは同年 7 月 25 日に上場廃止(最終売買日は同年 7 月 24 日)となりますが、日鐵ドラムの株主の皆様には、株式交換以降も引き続き、新日本製鐵の株主として、新日本製鐵グループへのご支援をお願いしたいと考えております。

なお、新日本製鐵が日鐵ドラムの総議決権の 55.4%(子会社保有分を含む)を有してい

ることから、株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社はそれぞれが別々の第三者機関から株式交換比率算定に係る分析および意見を取得し、これを参考に両社間で交渉・協議を重ね本日の取締役会において株式交換契約の締結を決定いたしました。また、利益相反を回避するため、新日本製鐵に籍を有する日鐵ドラムの取締役は、日鐵ドラムの取締役会決議に加わっておりません。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

平成19年3月31日	株主総会基準日(日鐵ドラム)
平成19年5月18日	株式交換決議取締役会
平成19年5月18日	株式交換契約 締結
平成19年6月25日(予定)	株式交換承認株主総会(日鐵ドラム)
平成19年7月25日(予定)	日鐵ドラム上場廃止
平成19年7月31日(予定)	日鐵ドラム株券提出期間最終期日 株式交換の予定日(効力発生日)
平成19年9月中旬(予定)	新日本製鐵の株券交付日

(注1) 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、新日本製鐵においては株主総会の承認を経ることなく行う予定です。

(注2) 株式交換の予定日は、新日本製鐵と日鐵ドラムの合意により変更されることがあります。

(2) 株式交換比率

会社名	新日本製鐵(完全親会社)	日鐵ドラム(完全子会社)
株式交換比率	1	1.1

(注) 1. 株式の割当比率

日鐵ドラムの普通株式1株に対して、新日本製鐵の普通株式(自己株式)1.1株を交付いたします。ただし、新日本製鐵が保有する日鐵ドラムの株式6,364,792株については、株式交換による株式の交付はいたしません。

2. 株式交換により交付する株式数

新日本製鐵は、本株式交換により、普通株式(自己株式)5,725,729株を割当交付いたします。

(3) 株式交換比率の算定根拠等

算定の基礎と経緯

本株式交換の株式交換比率については、その公平性・妥当性を担保するための手続きの一環として、両社が個別に第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、新日本製鐵はPwCアドバイザリー株式会社(以下「PwCアドバイザリー」といいます。)に、日鐵ドラムはデロイト トーマツFAS株式会社(以下「デロイト トーマツFAS」といいます。)にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。

PwCアドバイザーは、市場株価平均法およびディスカунティッド・キャッシュ・フロー分析法（以下「DCF法」といいます。）による評価を行い、日鐵ドラム株式1株に対する新日鐵株式の割当株数を、市場株価平均法では0.85株から1.02株（算定基準日の直近1ヵ月間、3ヵ月間、並びに6ヵ月間の平均価格）、DCF法では1.04株から1.39株と算定し、その算定結果を提出いたしました。また、今回の分析において類似会社比準法による算定結果は参考値として提出されました。

PwCアドバイザーは、株式交換比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等がすべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を実施しておりません。また、各当事者とその関係会社の資産又は負債（含む偶発債務）について、個別の各資産および各負債の分析並びに評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を実施しておらず、第三者への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、各当事者から提出を受けた財務予測に関する情報については、各当事者の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に形成され提供されたことを前提としております。

デロイト トーマツFASは、市場株価平均法、DCF法および類似会社比準法による評価を行い、日鐵ドラム株式1株に対する新日鐵株式の割当株数を、市場株価平均法では0.87株から1.02株（算定基準日の直近1ヵ月間、3ヵ月間、並びに6ヵ月間の平均価格）、DCF法では1.34株から1.36株、類似会社比準法では1.27株から1.55株と算定し、その算定結果を提出いたしました。

デロイト トーマツFASは、株式交換比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等がすべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を実施しておりません。また、各当事者とその関係会社の資産又は負債（含む偶発債務）について、個別の各資産および各負債の分析並びに評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を実施しておらず、第三者への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、各当事者から提出を受けた財務予測に関する情報については、各当事者の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に形成され提供されたことを前提としております。

新日本製鐵および日鐵ドラムは、それぞれ上記の第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、協議・交渉を重ねました。その結果、それぞれ平成19年5月18日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率は双方の株主にとっても妥当なものであると判断し、合意に至り、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、

両社間の協議により変更することがあります。

算定機関との関係

PwCアドバイザリーは、新日本製鐵の関連当事者には該当しません。また、同様にデロイト トーマツFASは、日鐵ドラムの関連当事者には該当しません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 株式交換当事会社の概要 (平成 19 年 3 月 31 日時点)

	完全親会社 (予定)	完全子会社 (予定)
商号	新日本製鐵株式会社	日鐵ドラム株式会社
主要事業内容	鉄鋼の製造、販売等	鋼製ドラム缶の製造、販売
設立年月日	昭和 25 年 4 月 1 日	昭和 49 年 10 月 1 日
本店所在地	東京都千代田区大手町 二丁目 6 番 3 号	東京都江東区亀戸 一丁目 5 番 7 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三村 明夫	代表取締役社長 今井 忠
資本金	4,195 億円	16.5 億円
発行済株式総数	6,806,981 千株	11,570 千株
純資産 (連結)	2 兆 3,692 億円	119 億円
総資産 (連結)	5 兆 3,449 億円	239 億円
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
従業員数	14,346 人	183 人
主要取引先	三井物産(株)、メタル(株)、日鐵商事(株)	メタル(株)びりき容器(株)、三井物産(株)
大株主および 持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行 6.5% ステートストリートバンク&トラストカンパニー 6.2% 日本マスタートラスト信託銀行 4.0% 日本生命保険 3.2% 資産管理サービス信託銀行 3.0%	新日本製鐵 55.2% 資産管理サービス信託銀行 3.4% 三井物産 3.3% メタル 3.3% 日本トラスティ・サービス信託銀行 3.2% 日本マスタートラスト信託銀行 3.2%
主要取引銀行	(株)みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行(株)、(株)三井住友銀行	三菱東京UFJ銀行(株)、(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)
当事会社間の関係等 資本関係	新日本製鐵は日鐵ドラムの発行済株式総数の 55.2%、総株主議決権の 55.4%を有しており (いずれも間接保有分を含む) ます。	
人的関係	新日本製鐵の従業員が日鐵ドラムの取締役 (1 名) および監査役 (1 名) を兼務しております。また、新日本製鐵の従業員 2 名が日鐵ドラムに出向中です。	

取引関係	新日本製鐵は日鐵ドラムに鋼材を販売しています。
関連当事者への 該当状況	日鐵ドラムは新日本製鐵の連結子会社です。

< 最近3年間の業績（単位；億円） >

決算期	新日本製鐵（完全親会社） （連結）			日鐵ドラム（完全子会社） （連結）		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
売上高	33,893	39,063	43,021	213	199	204
営業利益	4,299	5,763	5,800	10	18	19
経常利益	3,714	5,474	5,976	10	17	18
当期純利益	2,206	3,439	3,511	3	10	10
1株当たり当期純利益	32.73円	51.08円	54.29円	34.57円	90.85円	90.96円
1株当たり配当金	5.00円	9.00円	10.00円	8.00円	10.00円	12.00円
1株当たり純資産	176.21円	252.66円	295.79円	854.65円	956.45円	1,032.35円

4. 株式交換後の状況

(1)商号	新日本製鐵株式会社
(2)事業内容	鉄鋼の製造・販売等
(3)本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
(4)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三村 明夫
(5)資本金	4,195億円
(6)総資産（連結）	5兆3,449億円
(7)純資産（連結）	2兆3,692億円
(8)決算期	3月31日

(9)会計処理の概要

共通支配下取引等のうち少数株主との取引に該当する見込みです。なお、この取引に伴い、のれんが発生する見込みです。発生するのれんの金額は現時点では未定ですが、少額の見込みです。

(10)株式交換による業績への影響の見通し

日鐵ドラムは、現在、新日本製鐵の連結子会社であることから、本株式交換による新日本製鐵の業績への影響は、連結、単体ともに軽微であると見込んでおります。

以 上